

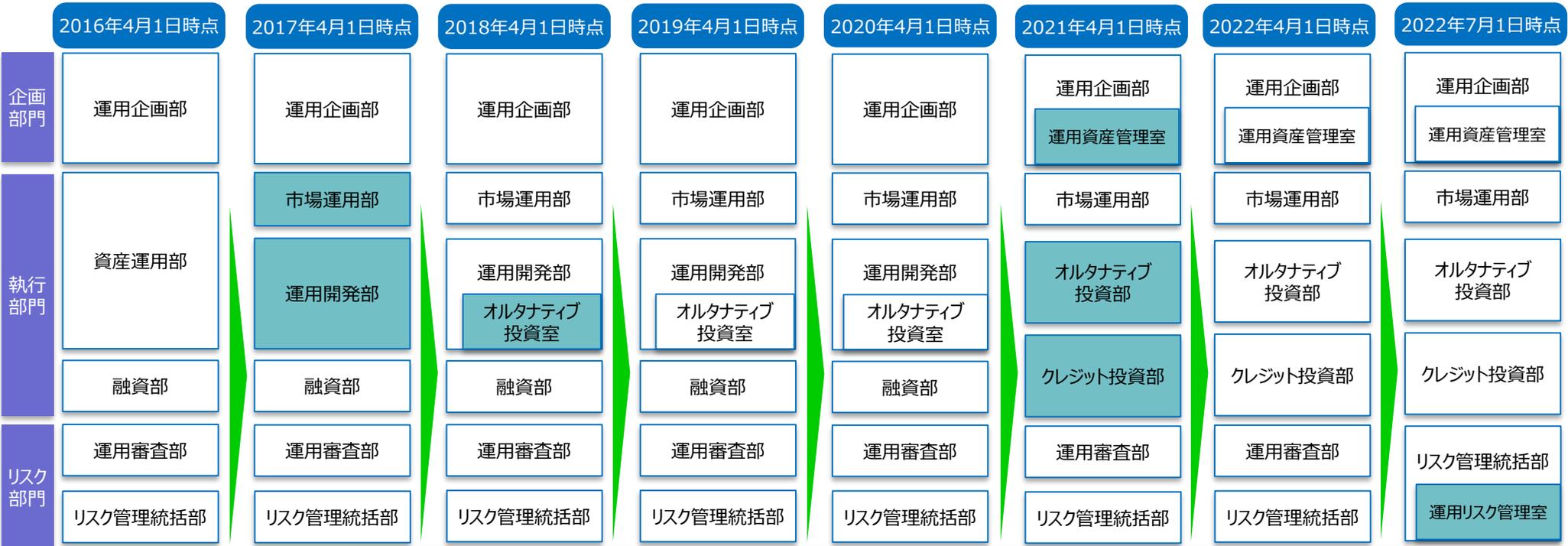
資産運用の高度化について

2022年10月28日



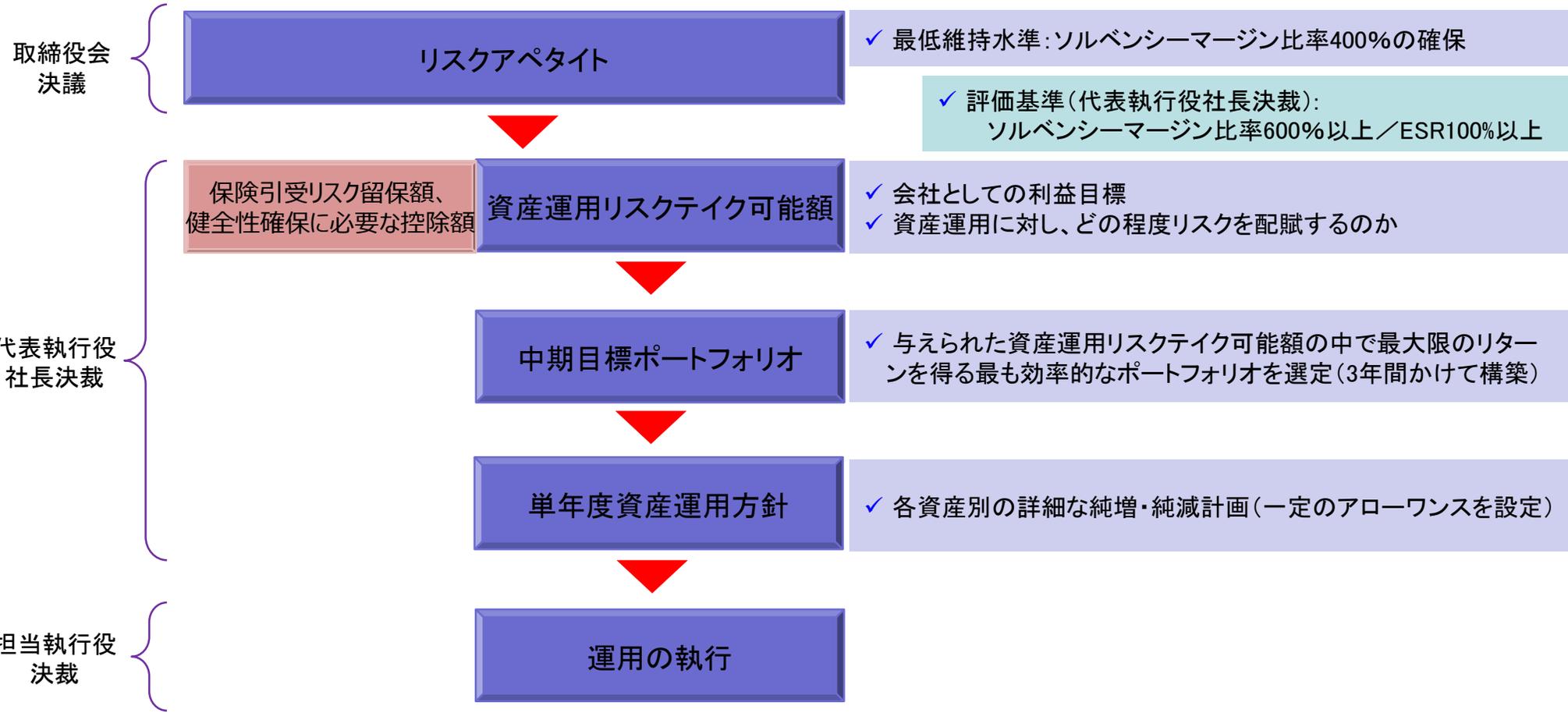
組織(資産運用態勢の強化)

- 2016年4月の5部体制から2022年7月には5部2室体制となり、資産運用態勢を拡大。
- 低金利環境が長期化する中、収益性確保に向けた運用手段の多様化等を目的として、2016年3月に第一生命保険と業務提携を実施。
- 2016年10月に運用開発部を設置しオルタナティブ投資を開始。2018年4月には、オルタナティブ投資の強化を目指し、運用開発部内にオルタナティブ投資室を新設。
- 2021年4月に投資資産毎の専門部署（オルタナティブ投資部・クレジット投資部）および運用資産管理室等を設置して運用力・資産運用基盤を強化。
- 2022年7月には2025年度に導入見込みの新資本規制、2021年度に変更された時価会計基準への対応に向けた態勢強化を図るため、リスク管理統括部と運用審査部を統合し、リスク管理統括部内に運用リスク管理室を新設。



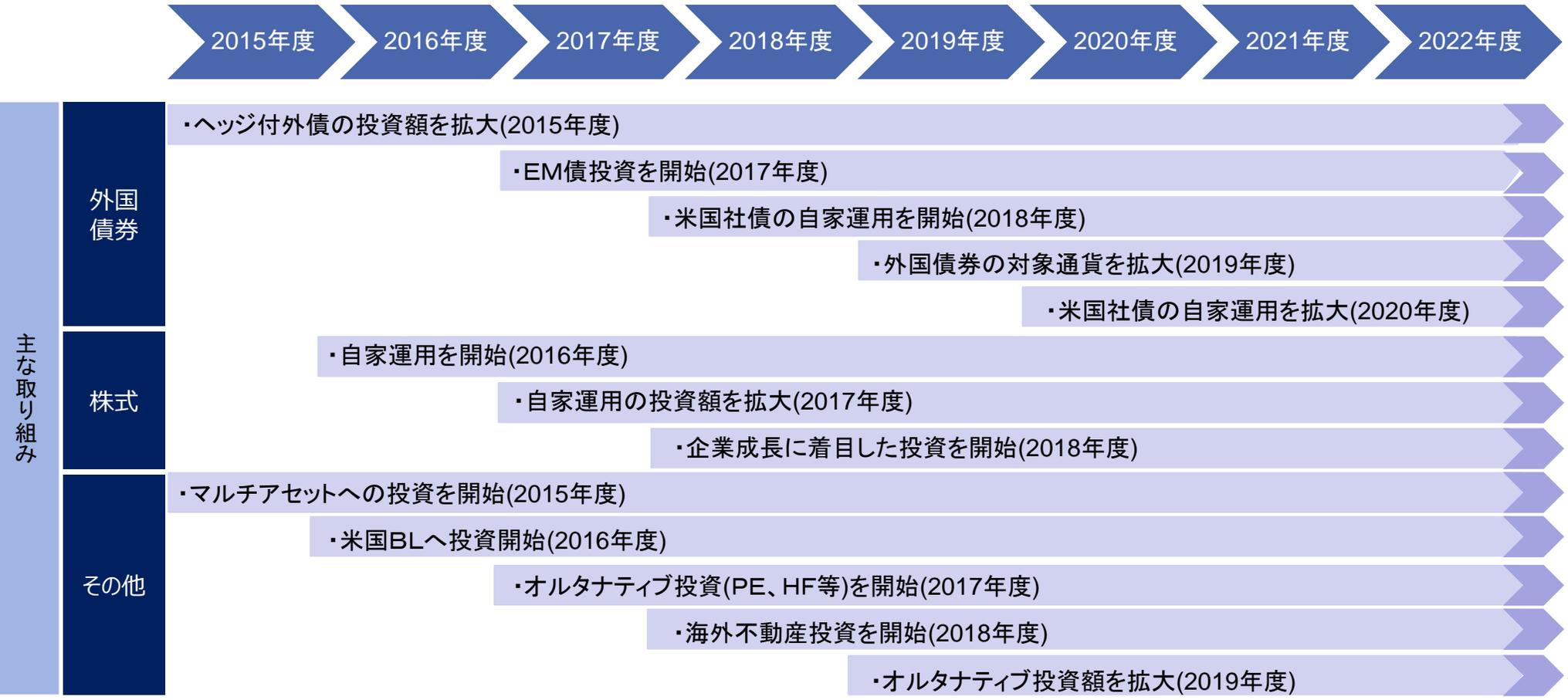
資産運用計画の策定プロセス

- 資産運用計画の策定については、会社の利益目標、配賦される資産運用リスクテイク可能額を基準に中期目標ポートフォリオを策定する。
- この中期目標ポートフォリオに基づき、単年度資産運用方針を作成し、同方針に基づき運用を行う。



資産運用の深化・高度化

- 資産運用については、ALMを基本としつつ、リスク選好方針に基づき、リスクバッファーの範囲で収益追求資産への投資を拡大。
- 国内の超低金利下環境が継続するなか、収益性向上のため資産運用の多様化を推進。2022年度は、新資本規制導入に適切に対処しつつ、オルタナティブ等の投資領域毎とポートフォリオ構築の両面から資産運用を深化・高度化する。

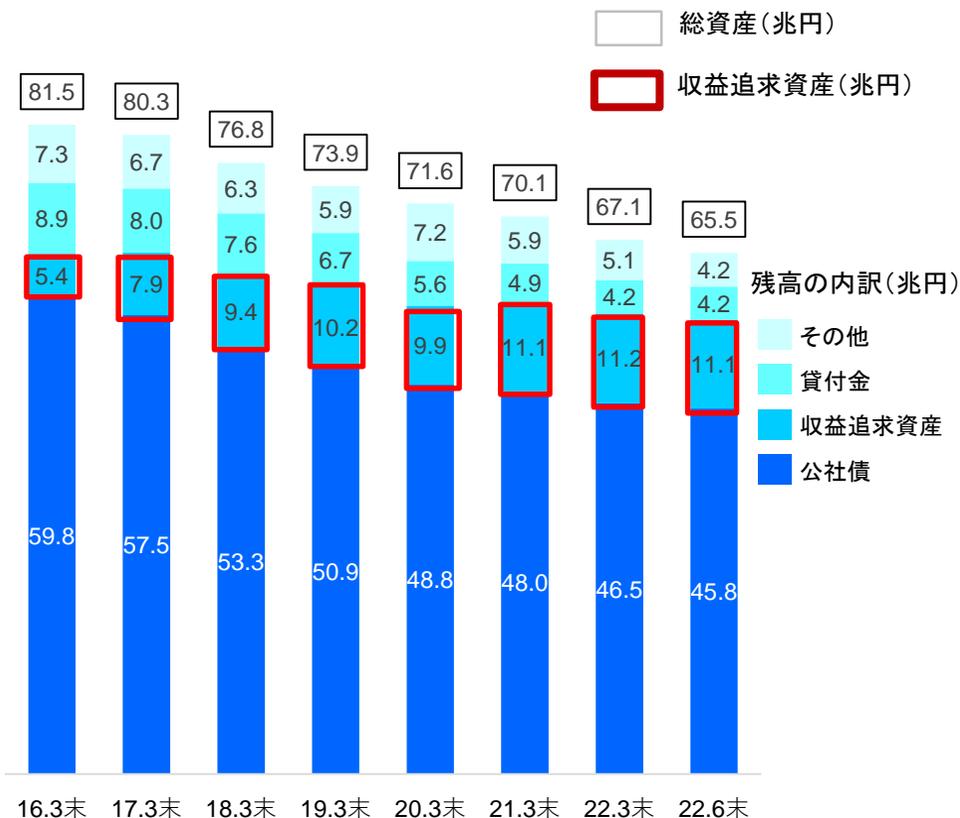


※ EM:エマージング、BL:バンクローン、PE:プライベートエクイティ、HF:ヘッジファンド

運用資産の推移

- 2022年6月末の資産構成は、円金利資産（公社債・貸付金）が総資産の約3/4を占める。
- 段階的に残高を積み上げてきた収益追求資産の構成比は、6月末に17.0%まで拡大。

資産残高の推移



資産残高／構成比（2022年6月末）

(単位：億円)

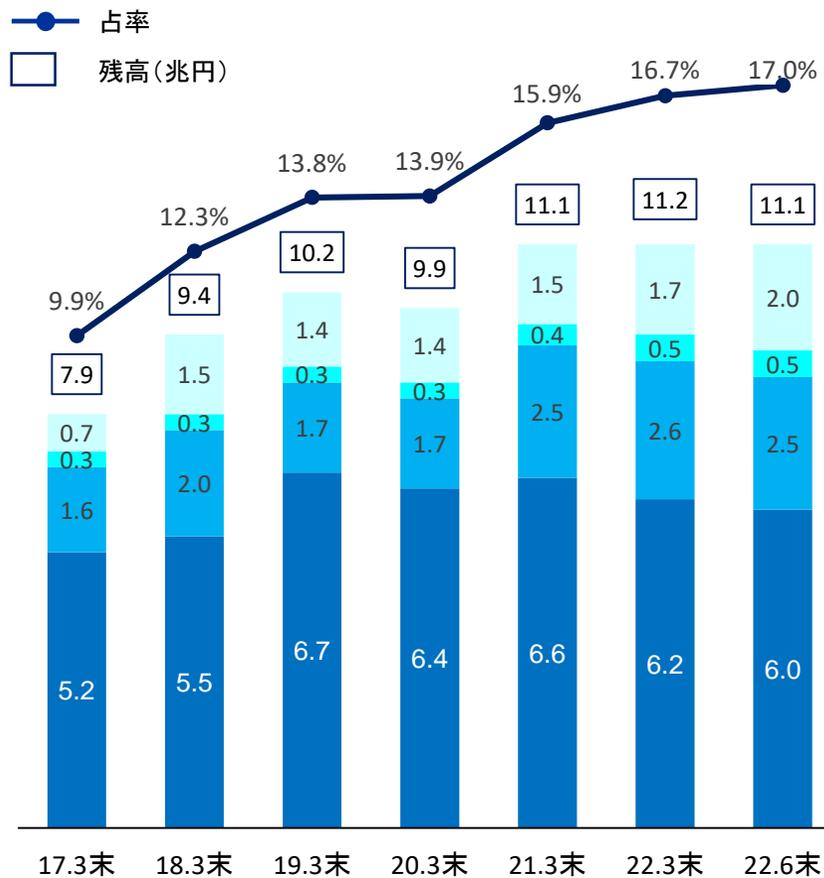
		22.6末	
		金額	構成比
総資産	公社債	458,974	70.1%
	国債	373,834	57.1%
	地方債	40,011	6.1%
	社債	45,129	6.9%
	収益追求資産 ¹	111,272	17.0%
	国内株式 ²	25,449	3.9%
	外国株式 ²	5,553	0.8%
	外国債券 ²	60,151	9.2%
	その他 ³	20,117	3.1%
	貸付金	42,230	6.4%
その他	42,547	6.5%	
総資産		655,025	100.0%

1. 収益追求資産は、貸借対照表上「金銭の信託」および「有価証券」に計上している資産のうち、資産運用目的で保有する国内外の株式、外貨建債券、投資信託等を対象としている
2. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む
3. パンクローン、マルチアセット、不動産ファンド、プライベート・エクイティ、インフラ・エクイティ等

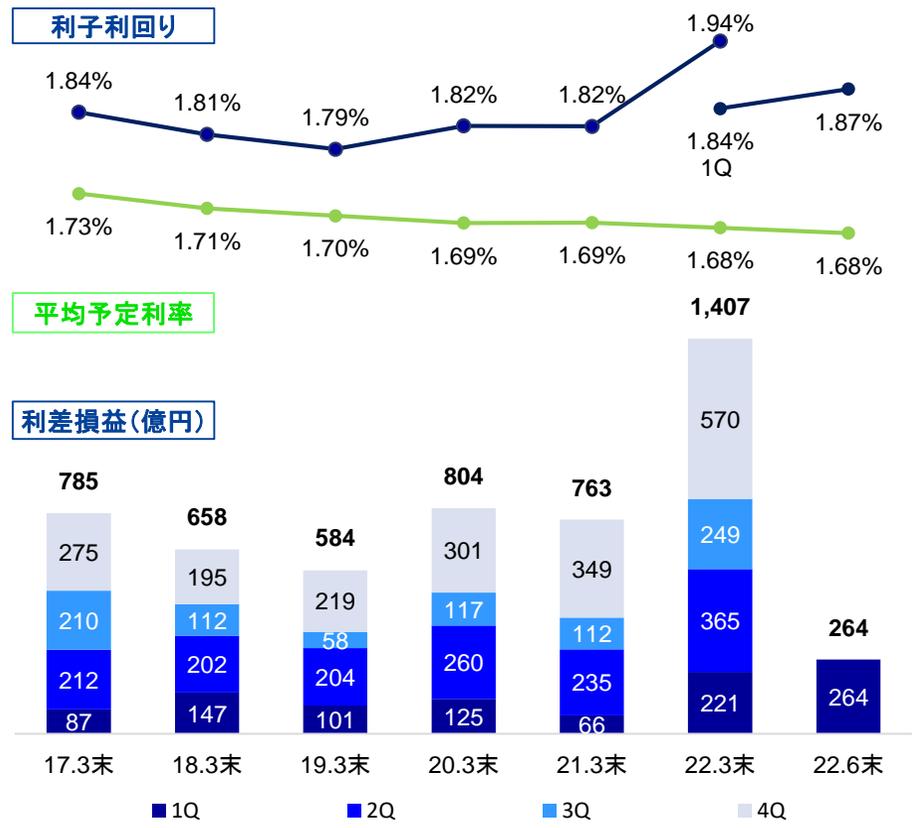
収益追求資産の残高と資産運用収益（順ざや）の推移

- ERMのフレームワークの下、ALM運用を基本としつつ、安定的な資産運用収益の確保を目指す。
- 2022年3月期は、従前から取り組んできた資産運用の多様化等の効果により、1,407億円の順ざやを確保。直近、2023年3月期第1四半期も、高インフレ、各国の金融政策変更や地政学リスク等により市場環境が大きく変動する中、264億円の順ざやを確保。

収益追求資産の推移



順ざやの推移



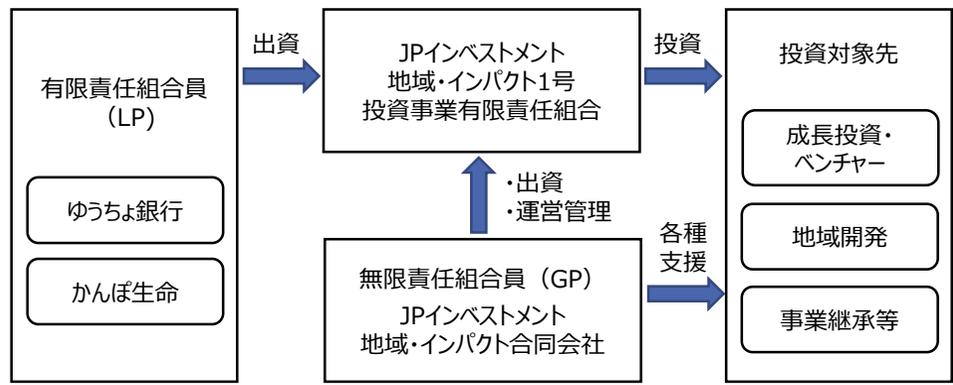
※ 2022年度より基礎利益の計算方法について一部改正（為替に係るヘッジコストを基礎利益の算定に含め、投資信託の解約益を基礎利益の算定から除外）

オルタナティブ投資に対する取り組み

- JPインベストメント（以下「JPIC」）が2022年4月に設立した「地域・インパクトファンド」への出資を通じ、地域経済の活性化、SDGsの目標達成に向けた社会的インパクトの創出に資する企業や事業への投資を行い、持続可能な社会の確立を目指す。
- 三井物産との資本・業務提携に基づく両社の協業を目的に、2022年8月に三井物産かんぽアセットマネジメント（MKAM）を設立。同社への資本参加を通じ、不動産ファンドにおける投資対象の規模拡大等を目指す。

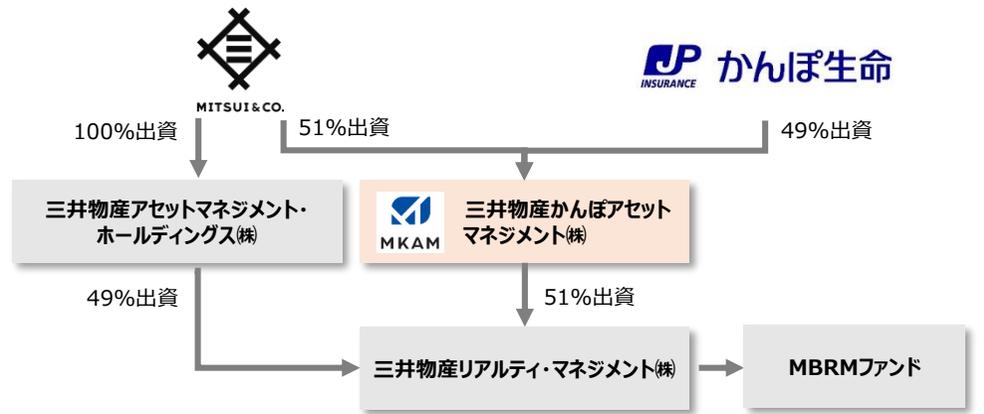
JPICにおける地域・インパクトファンドへの投資

- JPICにおいて、2022年4月より、地域経済の活性化、SDGsの目標達成に向けた社会的インパクトの創出に資する企業や事業への投資を行い、持続可能な社会の確立を目指す「地域・インパクトファンド」を設立
- 国内において成長資金や事業承継等のニーズを有する中堅中小企業、ベンチャー企業及び地域開発事業等への投資を行うことにより、地域への資金循環を通じた地域経済の活性化や社会へのポジティブインパクト創出によるSDGsの目標達成の貢献を目指す



MKAMへの資本参加を通じた不動産ファンド投資の取組

- 2022年8月、両社の協業を目的に、不動産アセットマネジメント事業における経験とネットワークを有する三井物産リアルティマネジメント（MBRM）の中間持株会社として、三井物産かんぽアセットマネジメント（MKAM）を設立
- MBRMでは、当社が有限責任組合員として出資する旗艦ファンド「MBRMファンド」を2022年7月に組成。同ファンドでは、投資対象の規模拡大や投資運用戦略の幅を広げ、新たな投資機会の創出に務めており、将来的に資産規模数千億円を目指す
- MKAMへの資本参加を通じ、三井物産との間で、ESG投資に関連するものを含む新たな運用会社の共同での設立、既存の運用会社に対する共同出資等、更なる協業戦略についても積極的に協議を行っていく



ESG投資へのこれまでの取り組み

- 2016年以降、本格的に運用におけるESGの取り組みを開始。
- 2021年度からは、全運用資産でのESGインテグレーションの導入を皮切りに、TCFD提言などに沿ったESG投資方針の改正、国内外のイニシアチブへの参画、インパクト志向の投資の実現など、ESG投資に対する取り組みを加速。
- ユニバーサルオーナーとして、運用パフォーマンスの最大化を追求しながら、持続的社会的の実現に貢献する投資活動を推進。



中期経営計画(2021年～2025年)におけるESG投資

- 中期経営計画(2021年～2025年)では、「ESG投資の推進」を資産運用における3つの重点取り組みのひとつとしている。
- ESG投資に係る中期経営計画KPIとして、2021年3月末時点で60万kWであった投融資先再生可能エネルギー施設の総発電出力を2026年3月末までに150万KW※まで増やすことを目指すと定めている。

※ 一般家庭の約52.5万世帯分の電力需要に相当

中期経営計画(2021年～2025年)における 資産運用の3つの重点取り組み

資産運用の深化・高度化

新資本規制対応

ESG投資の推進

- ESG投資方針に沿って、「Well-being向上」「地域と社会の発展」「気候変動対応を含む環境保護への貢献」を重点取り組みテーマとした投融資を推進
- 全資産ESGインテグレーションの実施・深化
- 投資ポートフォリオのカーボン・フットプリントの計測、分析、開示
- 脱炭素社会実現に資する投融資の積極化

投融資先再生可能エネルギー施設の総発電出力

		総発電出力※1	
		2021/3末	2022/3末
国内	エクイティ	18.8	20.6
	デット	14.0	19.1
海外	エクイティ	19.7	26.0
	デット	8.2	9.3
合計		60.7	75.0

[中計期間]

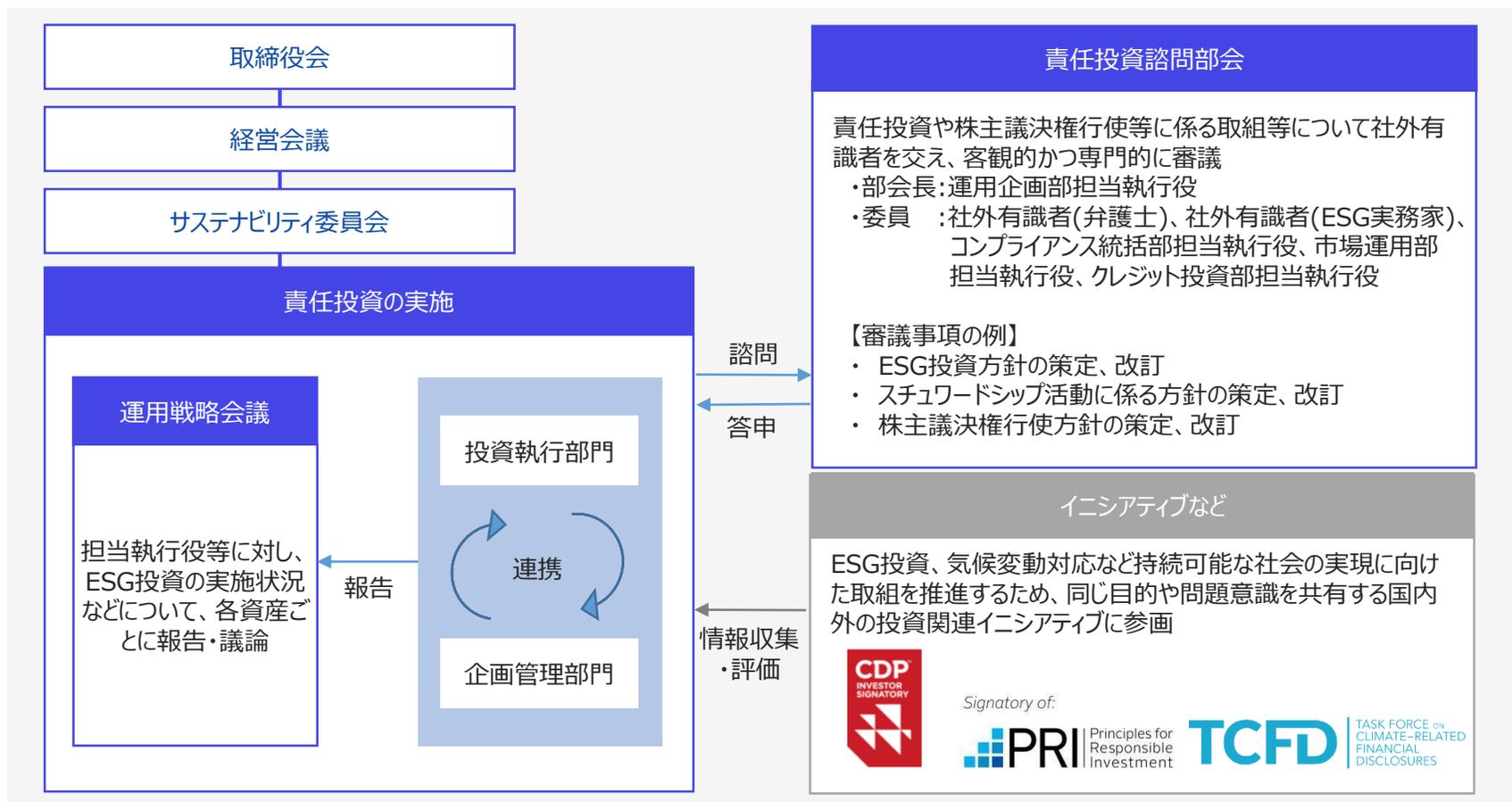
150万KW※2を目指す

※1 単位：万KW、当社持ち分換算後

※2 投融資先再生可能エネルギー施設から出力される電力に限る

かんぽ生命の責任投資推進体制

- サステナビリティ推進態勢を強化するため、2021年4月より経営会議の諮問委員会として「サステナビリティ委員会」を設置し、従来の「責任投資諮問委員会」を「責任投資諮問部会」に改称し、専門部会化。
- 「責任投資諮問部会」では株主議決権行使等に影響を及ぼす利益相反に関する事項や機関投資家としての社会的責任を踏まえた投資に資する事項について、客観的かつ専門的な審議・検証を行っており、原則として年2回開催。



ESG投資の推進状況

- ESGインテグレーション・エンゲージメントの高度化に取り組むとともに、運用ポートフォリオにおけるGHG排出量削減目標（2050年ネットゼロ）達成に向けた取組み等気候変動への対応や、投資関連イニシアチブへの賛同・加盟を推進。
- 経済的リターンの確保のみならず、社会的課題の解決に向けたインパクトの創出を意図する投融資を拡大するため、かんぽ生命が独自に定める投資のフレームワークである「インパクト“K”プロジェクト」を開始。

「Well-being向上」「地域と社会の発展」「環境保護への貢献」を重点取組みテーマとし、かんぽ生命らしい“あたたかさ”の感じられるESG投融資を推進

ESGインテグレーション・エンゲージメントの高度化

⇒ 参考 1

- 全運用資産において、投資判断にESG要素を考慮
- 投資先との「目的を持った対話」（エンゲージメント）を通じ、ESGの課題に対する取組みを促す

気候変動対応

⇒ 参考 2

- GHG排出量削減の中間目標として、2029年度5割削減（2020年度比）を設定
- 引き続きGHG排出量を測定（測定範囲を不動産やインフラに拡大）
- 中計のKPIである再生可能エネルギーの総発電出力は60.7万kW（2021年3月末）から、75.0万kW（2022年3月末）まで拡大

イニシアチブへの賛同・加盟

⇒ 参考 3

- 気候変動やインパクト投資等に係る国内外のイニシアチブに賛同・加盟し、ESG投資の高度化を図る

産学連携

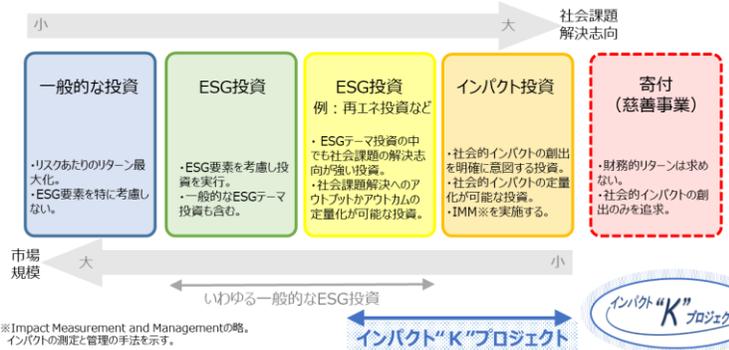
⇒ 参考 4

- 大学との連携を通じたインパクト投資の実施を視野に、社会課題解決やイノベーション創出の実現に繋がる産学連携を強化（学校法人慶應義塾と覚書締結。他大学との連携強化も検討）

インパクト“K”プロジェクト

⇒ 参考 5

- 社会的課題の解決（社会的インパクト）につながるアウトプットやアウトカムの計測が可能な投資を推進
- 各アセットにおいて本プロジェクトを積極的に推進し、インパクト志向の投資を拡大



(参考1) 資産別のESGインテグレーション等の取組み

- すべての運用資産に対し、財務情報に加えESG要素を考慮する「ESGインテグレーション」を導入。投融資を行うにあたり、各資産の特性を踏まえた方法により、投融資先のESGに対する取組みを総合的に評価し、意思決定に組み込んでいる。
- また、ポートフォリオ全体および各投融資先の温室効果ガス排出量を算出・分析し、排出量の多いセクターについて排出量削減に向けた投資先とのエンゲージメント（目的を持った対話）および投資判断に活用している。
- なお、当社はESG課題の解決や持続可能な社会を実現すべく、ネガティブ・スクリーニングの基準を設けている。

国債・準国債 (自家運用)

- 投資先の信用力評価プロセスにおいて、ESG要素を織り込んで評価。
- 投資判断時およびモニタリング時に、ESG評価機関のスコアを参考に、投資先のESG要素を評価したうえで、投資を検討。
- ESGテーマ投資を行う際には、資金使途や実行可能性を確認の上、広くSDGsの目標達成や課題解決に貢献できるプロジェクトに投資を実施。
- 環境・社会的課題解決に貢献することを意図して投資を行ったESG債について、インパクト評価を行う。

社債 (自家運用)

- 投資先の信用力評価プロセスにおいて、ESG要素を織り込んで評価。
- 投資判断時およびモニタリング時に、ESG評価機関のスコアを参考に、投資先のESG要素を評価したうえで、投資を検討。
- 温室効果ガス排出量削減の取組みなど、投資先企業の気候変動対応を評価し投資判断の際に考慮。
- 投資先企業等との対話を行い、対話で得た情報も踏まえESGの取組み状況进行评估。
- ESGテーマ投資を行う際には、資金使途や実行可能性を確認の上、広くSDGsの目標達成や課題解決に貢献できるプロジェクトに投資を実施。

国内地方債・融資 (自家運用)

- ESG要素を考慮したうえで、投融資先および対話先の選定を実施。
- 具体的には「ゼロカーボンシティ」の宣言状況および「SDGs未来都市」の認定状況など、ESGに対する地方自治体の取組みを定期的に確認したうえで、投融資先および対話先の選定を実施。
- 投融資先である地方自治体とは定期的に対話を行い、対話を通じて得られた情報も踏まえ、ESGの取組み状況进行评估。
- また、地域社会の持続的な成長への貢献を目的としてSDGs債への投資を実施。

プロジェクトファイナンス (自家運用)

- 投融資先の信用力評価プロセスにおいて、ESG要素を織り込んで評価。
- 個別の案件審査時に環境への影響等を確認し、投融資判断を実施。
- CO2を多く排出し気候変動への影響が懸念される石炭火力発電に係る国内外の新規のプロジェクトファイナンスへの投資は行わない。

外部委託運用 (株式、公社債、オルタナティブなど)

- 運用受託機関の選定時およびモニタリング時などに、ESG投資への取組み（ESGに関する方針や態勢、具体的なESG投資の取組み手法等）を確認し、投資判断において考慮。
- 外部委託運用においても、投資判断に際し、投資対象となるファンドの商品性等を考慮したうえで、ネガティブ・スクリーニングやその他の特定の事業等を除外するための取組みの状況が、当社のネガティブ・スクリーニング基準と照らし合わせて適切であるか確認。

株式 (自家運用)

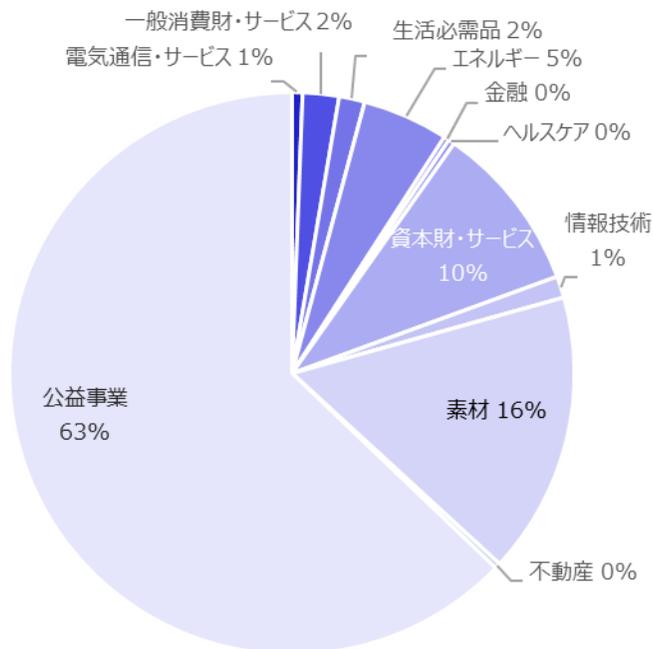
- 当社独自に構築したESGスコア体系により、株式ポートフォリオを評価。
- ESGスコアの作成方法：環境（E）、社会（S）、ガバナンス（G）の3つの要素ごとに将来キャッシュフローや資本コストに影響する項目を抽出して評価。
- 「ESGスコア」を考慮して「配当ファンド」及び「成長ファンド」の2つのファンドを運用。

(参考2) 投資ポートフォリオにおけるGHG排出削減目標

- 当社の投資ポートフォリオによるGHG排出量（※1）は、公益、素材など、特定セクターで多くを占める。
- 投資プロダクト別では、国内クレジット（社債）の投資先による排出が多くを占める。これは、電力、エネルギーなど比較的排出量の多いインフラセクターへの投資が多いことが背景。
- 当社は、2021年3月末時点の投資ポートフォリオによるGHG排出量を、2030年3月までに50%削減することを目標としている。

※1：以降、各投資先が排出するスコープ1（直接的な排出）およびスコープ2（調達した電力や熱による間接的な排出）の当社持分を合計したものとする。

◇ 当社のGHG排出量セクター構成（※2）
（2022年3月末時点）



（出所） ©2022,S&P Trucost Limited、かんぽ生命保険

◇ 投資プロダクト別排出量と投資ポートフォリオにおけるGHG排出量削減目標（※2）



※2：国債等は含まない。自家運用だけではなく、委託運用の投資先も含む。

(参考3) イニシアティブへの参画

- 気候変動対応やインパクト投資など、ESG投資に関する目的や問題意識を共有する国内外の投資関連イニシアティブ等に参画するとともに、そこで得られた知見を踏まえて当社の取組みの高度化を図っている。

PRI

2017年に署名。国連により提唱された行動原則で、ESG課題を投資の意思決定プロセスに組み込むことなど、6つの原則から構成される。



CDP

2022年に加盟。世界の主要企業に対し、気候変動、水、森林等に関する情報開示を促すとともに協働エンゲージメントを行うイニシアティブ。



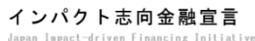
TCFD

2019年に賛同を表明。気候関連財務情報開示タスクフォース。



インパクト志向金融宣言

2021年に署名。「金融機関の存在目的は包括的にインパクトを捉え環境・社会課題解決に導くことである」という考えのもと、インパクト志向の投融資を実践するためのイニシアティブ。



Climate Action 100+

2022年に加盟。協働エンゲージメント（企業との対話）を通じて、気候変動への対応を求める国際的な投資家イニシアティブ。



PCAF

2022年に加盟。金融機関の投融資を通じた間接的な温室効果ガス排出量を計測・開示するための取り組みを行う国際的なイニシアティブ。



SIMI

2021年に参加。日本全体として「社会的インパクト・マネジメント」を普及させるためのマルチセクター・イニシアティブ。



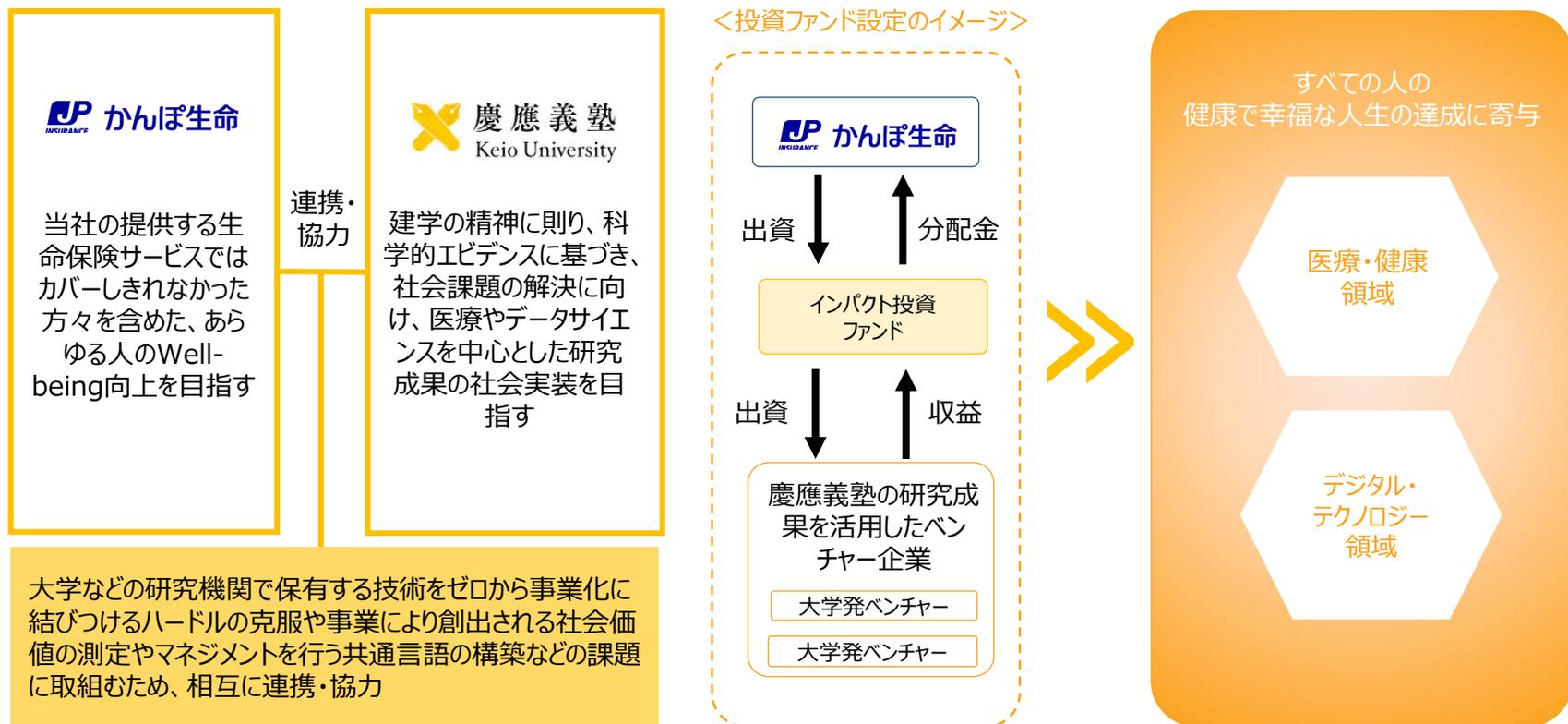
ジャパン・スチュワードシップ・イニシアティブ

2022年に加入。スチュワードシップ活動の高度化・深化に向けて、実務的な課題について業界横断的に意見交換を行い、効率的な情報伝達支援を目指すイニシアティブ。



(参考4) 産学連携の取り組み

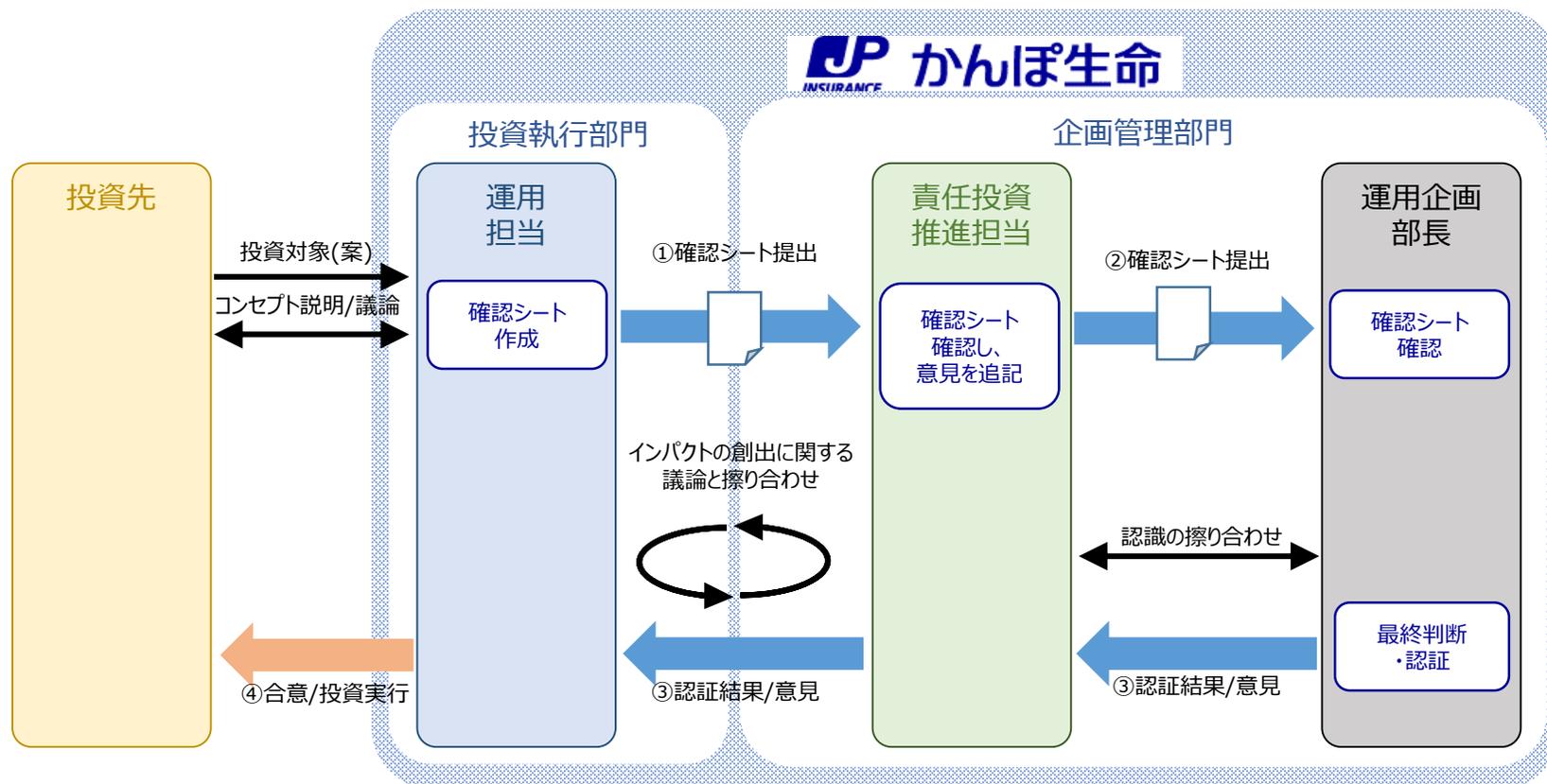
- 学校法人慶應義塾とESG投資の推進に向けた連携・協力に関する覚書（Well-Being向上とアカデミアを核とした資金循環の促進に向けた連携・協力）を締結。
- 慶應義塾と共に、インパクト投資領域を中心として、慶應義塾の研究成果を活用したベンチャー企業を対象とした資金供給（投資ファンド設定）に関する検討など、相互に連携・協力し、共に社会課題解決とイノベーション創出の実現を目指す。



(参考5) インパクト”K”プロジェクト ～①社内認証

- インパクト”K”プロジェクトによる投資については、社内認証を実施している。社内認証は、同フレームワークの透明性の確保に加え、インパクト・ウォッシュ回避やネガティブ・インパクトの管理・確認を企図したもの。
- 運用担当者が「確認シート」を作成し、責任投資推進担当へ認証を依頼。責任投資推進担当が内容を確認し、意見を付したうえで運用企画部長に提出。運用企画部長が認証の可否を最終決定する。

◇インパクト”K”プロジェクト「社内認証」 認証イメージ※



※ 運用担当者による通常の投資プロセス（インパクト投資の認証プロセス以外の部分）の記載は割愛している。

(参考5)インパクト”K”プロジェクト ～②取組み事例

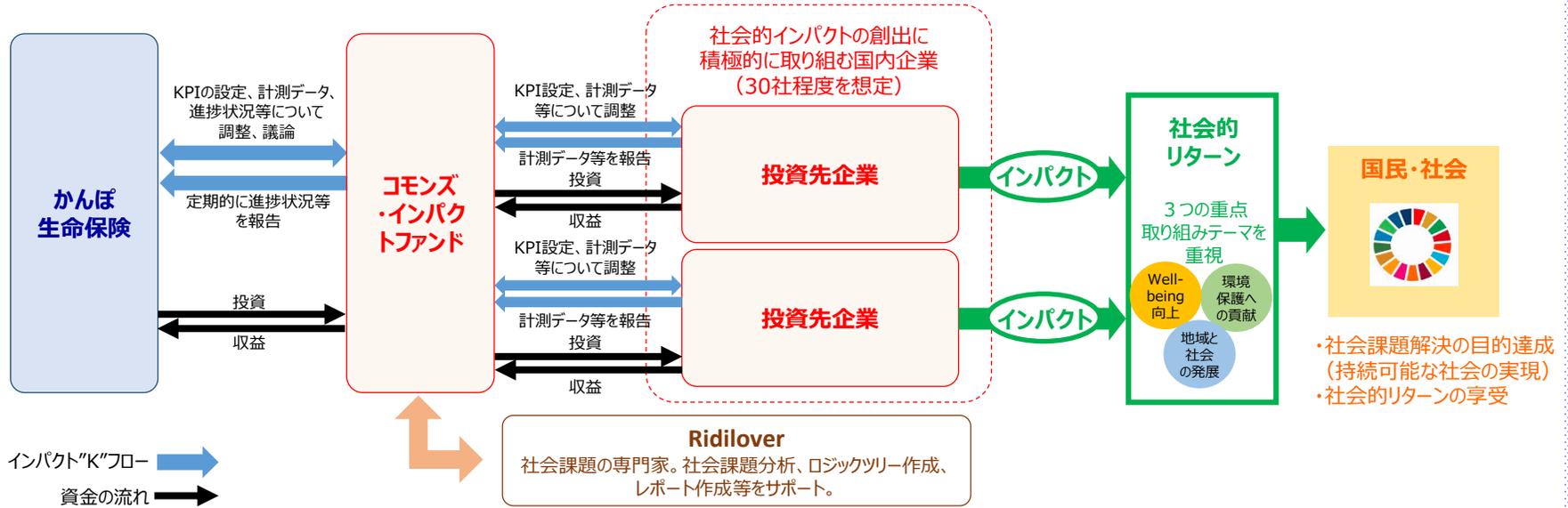
上場株インパクトファンドへの投資 (「コモンズ・インパクトファンド」への投資)



株式委託運用
ファンド投資

概要

- 社会的インパクトの創出に積極的に取り組む国内企業に長期的な視点で投資を行い、社会的リターンと経済的リターンの両立を目指す。
- アセットマネージャーであるコモンズ投信が投資先企業との個別対話を通じ、アセットオーナーであるかんぽ生命が重視する「Well-being向上」「地域と社会の発展」「環境保護への貢献」をテーマとした社会課題解決に向けたKPIを設定のうえ、進捗状況の共有や課題の把握を行い、社会的インパクト創出に取り組む。
- 投資先と協議し、ポジティブ・インパクトにつながるロジックツリーについては投資先企業毎に設定。
- 社会課題の専門家である株式会社Ridiloverが社会課題・ロジックツリー分析やKPI設定をサポート。



保育園ファンドへの出資



不動産
ファンド投資

概要

- 待機児童を多く抱える都市部に優良な保育園運営企業を誘致することで、長期的に安定的な利益の獲得と待機児童問題という社会課題解決への貢献を目指す。
- 共働き世帯が増えるなか、保育園は未来に向けた重要な社会インフラとしての役割を担っていることから、本投資により超少子化への対策、女性活躍への貢献などに対し、ポジティブなインパクトを与えることを目指す。ポジティブ・インパクトにつながるロジックツリーの概要は以下のとおり。
 - ▶ 保育受入可能人数の拡大⇒待機児童の減少⇒共働き世帯増加等 (⇒GDP拡大に貢献)
- アウトプット：保育園受入可能人数の新規創出（KPIに設定）。
- アウトカム：託児先の確保による待機児童問題解消、共働き世帯増加、女性の社会進出等。

